

二大政党制の政治的意義

| | |
|-----|---|
| 著者 | 増島 宏 |
| 出版者 | 法政大学社会学部学会 |
| 雑誌名 | 社会労働研究 |
| 巻 | 5 |
| ページ | 67-82 |
| 発行年 | 1956-03-25 |
| URL | http://hdl.handle.net/10114/8183 |

二大政党制の政治的意義

増 島 宏

- (一) はしがき
- (二) イギリスの二大政党制
- (三) 日本における「二大政党制」の成立
- (四) 二大政党制の政治的意義
- (五) むすび

(一)

一九五五年は『バンドン精神』と『ジュネーブ精神』の年であるといわる。四月、バンドンで開かれたアジア・アフリカ会議は『西方植民地国家が参加せずに、自己の運命を掌握したいと切望しているアジア・アフリカ国家が挙行』(1)した、はじめての国際的会議であった。それは、植民主義が世界的な規模で崩壊しつつある一つの証左であった。つい七月には、ジュネーブで四ヶ国の巨頭会談が開かれた。『両体制の平和的共存』の思想は大き

く前進を示した。冷たい戦争にかわって、善意による話し合いが必要であるということは、国際的世論となった。このように国際政治を大きく転換せしめた原動力は、何よりも、破滅的な原水爆戦争を阻止しようとし、『平和を飢えるように望んでいる』(2)各国の民衆の力であった。

日本はどうであろうか。山川均氏は、昨年『世界』の十月号で、このような世界情勢の中で『国防省の設置』『国民総動員』『郷土防衛隊』『学生の予備幹部制』『自衛隊を原子ロケット砲で装備』といった砂田防衛庁長官の放言が相交らず行われていることを、とりあげ、次のようにのべた。

『いま国際政治を大きく方向づけているような、声なき声、

——世論というものは、わが国には存在しないのだろうか。世論はある。しかし、実力をもった世論がないのである』(3)と。一昨年三月ビキニにおける水爆実験をきっかけとして、日本における民衆運動の動きには注目すべきものがあつた。原水爆禁止運

動、うたごえ運動、憲法擁護運動、基地反対運動、婦人・母親の運動……これらの運動は世界の平和運動の重要な一環であり、又、原本爆禁止の運動は、むしろ、世界の人々に訴え、大きな共感をよび起したものであった。こうした民衆運動の高まりが、日本の国内政治の上で、一定の力をもっていることは事実である。だが山川氏の指摘する通り、真に実力あるものとならないのはなぜであろうか。それは様々な民衆運動を一定の方向に導き、それを政治的に統合する大衆的政党あるいは政党・大衆団体の協力の体制がないからである。日本共産党の党内の分裂、極左冒険主義と社会党の分裂、党組織の弱体、等は、その最大の障害をなすものであった。しかしながら、このような政党の大衆運動に対する立遅れは、次第に克服の方向に向っていた。日本共産党の第六回全国協議会、両派社会党の統一の話し合いはこの現れであった。

以上のような国内の政治的情勢の中で『二大政党制』の実現がジャーナリズムによって、財界によって、保守党の側からも、社会党の側からも宣伝されはじめたのである。この後には矢部貞治氏(4)、中村菊男氏(5)などの数多くの政治学者がつき従った。

二大政党制は、あたかも民主主義の万能薬のようにその効能書が並べたてられ始めた。その際、先づ引合に出されるのは、イギリスの二大政党制の讚美であり、ついで日本の政党政治がそれに近づくための諸方策であった。

では果して、イギリスの二大政党制が真に民主的なものであ

り、日本の諸政党が模範とすべきものであろうか。イギリスの支配体制の中で、その本質的な役割は何であるか。又、日本の二大政党制は、いかなる政治的意義をもっているのであるか。一体二大政党制の実現が、日本の諸条件で可能であるか、どうか。更に日本の民主主義の発展のためには、何が最も重要なのであるか。それは二大政党制の実現にあるのであろうか。こういった問題について若干の考察を行うのが本稿の目的である。

(註)

- (1) 一九五五、五、一三、全国人民代表大会常務委員会における周恩來の「アジア・アフリカ會議に関する報告」より(中央公論、八〇二号、八二頁)
- (2) 一九五五、六、二二、モスクワのデナモ競技場で行ったネールの演説より(世界、一一八号、五二頁)
- (3) 山川均、歴史のうねり(世界、一一八号、一三頁)
- (4) 保守政党論(新論、一九五五年十月号) 参照
- (5) 保守・革新の交代は可能か(新論、一九五五、十月号) 二大政党の対立と社会党(民主社会主義、三三三号) 参照

(一)

イギリスの労働者階級は、チャーチズムの時代に萌芽的労働者党を結成して以来、長い間独自の党をもつことはなかった。『その政治的利害はほとんど全く、トーリーやウィッグやラジカルの上流階級の人々の手に放置され、およそ四分の一世紀の間、い

ゆる。大自由党の尻尾になることを主張しつづけて来た』(1)のである。一八六七年、選挙権が都市労働者層に拡大されるや、さち早く、保守党は、全国保守立憲協会同盟 (the National Union of Conservative and Constitutional Society) を自由党も亦、全国自由党連合 (the National Liberal Federation) (一八七七) を結成した。これは選挙区に基礎をおく地方組織を確立することによって、大衆の中から選挙の票をかき集めるためのものであった。労働者階級は、この支配階級の網の目に抱えられ、わずかに、自由労働派として、若干の代表を議会に送りこんだにすぎなかった。

一八八〇年代になって、イギリスの世界における独占的地位が弱まるとともに、社会主義の宣伝がはじめられ、不熟練労働者の組織的運動が開始された。かくして、社会民主連盟 (the Social Democratic Federation) 独立労働党 (I.L.P.) (一八九三) が結成されるに至った。一九〇〇年、フェビアン協会、I.L.P.、社会民主連盟の三つの社会主義団体およびT.U.C.が中心となり、労働党の結成を準備し、一九〇六年正式に、労働党は発足した。しかし、『労働党の資本主義政党からの分離は形式的な議会の中で分離にすぎず、資本家的政治からの分離ではなかった。』(2)依然として、指導権は右翼幹部の手中にあった。第一次大戦とロシア革命の影響の結果、労働党の右翼幹部に反対し、共産党が創立された。一方、労働党も形式的には社会主義の目標を

掲げた新綱領を採用するに至った。こうした労働者階級の政治的進出に対して、資本家の勢力は次第に保守党に結集した。一九三一年の政治的経済的危機はこの傾向を決定的にした。かくして、保守党、労働党の二大政党の対立が生れたのである。しかし、自由党はいぜんとして、二百万以上の得票を有する第三党としての存在を保っていた。保守党と労働党との型通りの二大政党制が生じたのは第二次大戦後のことであった。

さて、以上のようにして成立したイギリスの二大政党制を特色づけるものは何であろうか。第一には、その政策がどうであろうと、トリー・ウイック、保守自由の二大ブルジョア政党制にかわって、労働党が出現したことは、労働者階級の政治的進出を表現するものである。保守労働の二大政党制の出現は、一定の限度で、現在の階級的諸関係を反映している。だが同時に二大政党制は、労働者階級の革命的進出—本国および植民地従属国における—をくい止め、反体制化を阻止する役割を演じているのである。両党は、ともに、本質的にはイギリス帝国主義の擁護者であった。戦後においても、労働党も亦、アメリカの帝国主義に従属した政策をとり、かつ、朝鮮、マライ、ケニヤ等の民族運動の弾圧を援助した。又両党とも、国内では一貫して共産党に対する排撃の方針をとっている。一九二五年には共産党員は労働党より除名され、共産党の加盟も共同闘争の申し入れも常に拒否されて来た。このように、二大政党制は、イギリスの独占資本の支配体制

を維持し、労働者階級の革命化をくいとめる防壁の役割を演じているのである。

しかしながら、両党が、一三〇〇万以上の投票をうる大衆的政党であることは、これ又事実である。では本質的には、独占資本の政策を追及又は擁護しながら、広汎な支持をうるのほなぜであるのか。これを保証するものは、何よりも党組織と選挙制度である。

一九〇八年ローウェルは、保守党と自由党の党組織を検討した結果次のようにのべた。

『両党ともサギ師 (sagam) なのだ。ただ、保守党組織はみえすいたサギ師であり、自由党組織は見破りにくいサギ師であるという違いがある。』(c)と。

マッケンジーは、保守党と労働党の組織を詳細に研究した後、ローウェルにつづいて控え目に次のようにのべた。

『もし、自由党という言葉に労働党という言葉置き換えても、ローウェルの指摘は、今日も同様に適切な意味をもっていると言明されるであろう』(d)と。

実際マッケンジーの分析によれば、党組織に関する限り、両党の溝は、次第に狭くなり『イギリスの近代政治史上殆ど最大の基礎的な点に関する一致』(e)をみることができるのである。その最も重要な点は、両党とも少数の議会における指導者の力が、党内において専制的地位をしめていることである。なる程、労働党も

保守党も、日本の二大政党に比べれば、はるかに強力な地方組織と活動的党员をもっている。しかしながら、これらの地方組織や大衆団体の本質的機能は、選挙民が毎年選出する議会指導者の二つの集団を維持することなのである。

『議会外の大衆 (followers) は、特別な連絡によって直接、指導者、内閣、議党政党に働きかける高度に組織化された圧力団体よりもとるに足らないものとなっている』(f)のである。政策の作成や指導者の選定、というような大衆団体の役割は全く従属的なものとなっている。

保守党は、その人的構成からいっても、完全に独占資本の政党である。しかも、長年にわたる支配の間に、B・B・Cや新聞などの言論機関、上院、王室、高級官僚、高級将校、特務機関、司法機関等に抜き難い勢力をもっているのである。これらのイギリスの支配体制の中核部は、数次の労働党内閣の期間にも決して手をふれられることはなかったのである。労働党の右翼幹部は、これらの支配層と徹底的に闘うのではなくて、むしろ妥協していたのである。保守党にとって特徴的な点は、その党首の専制的役割である。

『党大会の決定や各級機関の決定は、党首がかならず部下の気分や意見を知っておく必要から、党首に、伝えられる、だが党首は、提出された諸規定——いかにそれが強調された決定であつても——に決して拘束されることはない。しかも、党が国民に問

う綱領の作成については党首のみが窮極の責任をおつてゐる。(No. 1, 2)

規約によつて、公式に与えられる党首のこの重大な権限は、幾百万の黨員や選挙民の意見よりは、直接に働きかける独占資本のロビイストの見解が下部に流されることを保証するものである。

労働党は、保守党に比べればたしかに民主的なよそおいをこらしてゐる。しかし、このやうな決定権は常に議会労働党 (the Parliamentary Labor Party) の議会委員会 (所謂 Shadow Cabinet) に握られてゐるのである。現在、右派は主として、T・U・Cの右翼幹部を支柱としており、若干選挙民の意向を代表する左派は選挙区労働党を基盤としてゐる。

今ここで、私は両党の党組織について、詳細に分析する余裕をもたないが、以上の叙述でも明かなやうに、両党の党組織は、その若干の相異にも拘らず、むしろ極めて同質的なものをもつてゐる。それは、下からの批判や意見よりも、少数の強力な圧力団体の見解が上からもちこまれるようにできてゐることである。このことは、前にものべた、両党の政策における同質性とうらはらの関係にあるのである。従つて、オストゴルスキーがのべたやうに、両党のリーダーは、窮極的には、政党の黒幕によつて支配される条件を具えてゐるのである。

次に二大政党制を支えるものとして、選挙制度がある。イギリスの小選挙区制度は、第一党の勝利を誇張するものであり、同時

に、第二党を小党の侵害から保護する作用をもつてゐる。従つて保守党は長い間、その得票数に比べて多くの議員を獲得して來た。一方、労働党は左翼の共産党の進出を抑えることができたのである。又その選挙制度は、死票を投じたくないという選挙民の政治的関心に訴へ、既成の大政党を有利にする役割をもつてゐる。一八九三年、エンゲルスはゾルゲにあてた書簡の中で次のやうにのべてゐる。

『アメリカの諸条件がひじやうに大きな特殊な諸困難をふくんでゐることは否定できない、第一に、憲法がイギリスと同じやうに政党政治を基礎にしており、その結果二つの支配的政党のいづれかに属さない立候補者に投ぜられる票は、ことごとく死票になるやうに思わせる。しかも、アメリカ人はイギリス人と同様、自分の国に影響を及ぼしたいと望んでゐる。かれらは票をすてるということをしないのである。』(8)と。

我々は二大政党制の、この役割を重視しなければならぬ。支配階級は、常に選挙民のいわゆる政治的無関心に基礎をおくのではなくて、その一定の高さの政治的関心を、支配階級の側にひきつけるために働くのである。二大政党制は、まさにこうした役割をもつてゐる。

小選挙区制に支えられたイギリスの二大政党制度は、決して民主的なものではない。それは本質的には、独占資本と労働者階級の右翼幹部との共同による支配体制である。しかし、私は、現在

のイギリスの二大政党制が不変のものであると考えているのではない。第二次大戦後の事態をみるならば、二大政党制の基盤をなす大英帝国の世界的規模の後退は誰の眼にも明らかである。

『イギリス帝国主義は腐りきっている。しかし、それはまだ終りを告げてはいない。それは新な諸条件に即応する多くの新しい形態や術策を採用しようとつとめているが、そのことは、自殺したり、自らを清算するためでなく、植民地搾取の超過利潤を吸いという長年の目的をひきつづき押しすすめんがためである。それはある地域では後退しなければならぬが、同時に他の地域では前進しようとしている。帝国主義の瀕死の野獣は小羊となったのではない。それどころか死にかかった野獣は往往にしていつそ死物狂いで、どうもうで、向うみずで、挑戦的で、そして好戦的である。』⁽⁶⁾

しかし、現在ではイギリス帝国主義者のキプロス島⁽⁷⁾やマライに対する血の弾圧は、植民地人民の抵抗と、全世界の人民の大きな反対の世論ばかりではなくて、国内の労働者階級によっても大きな反撃をうけている。又原水爆による軍備拡張と、植民地に対する軍事的弾圧費用の増大は、インフレの危険をはらみ、勤労者の新たな反撃をよび起している。イギリスは、今や大きく政策の転換を要求されているのである。アメリカとの軍事的同盟と力の政策をとるか、それとも、ソ国盟中国をはじめ、社会主義諸国家との平和と互恵の貿易を行うか。植民地人民に対する血の弾圧を続

けるか、植民地人民の独立を認め平等の基礎に立った貿易の政策を樹立するか。……急激な政策の転換ではないが、徐々に、政策転換の兆しがみえていることは確かである。対中国政策におけるアメリカとの不一致、ソヴェト首脳のロンドン招請、マライの自治権賦与……

しかし、このような政策の転換は、労働者階級が労働組合や労働党の右翼幹部を後退させ、労働党、共産党の協力の体制を恢復することによって、決定的なものになるであろう。こうして、労働者階級を中心とし、広汎な国民の意志を真に反映する政党と議会が生れる可能性は開かれるであろう。

(註)

- (1) F. Engels, *A Working-men's Party*, Marx Engels on Britain, p. 479.
- (2) J. Gollan, *The British Political System*, p. 92.
- (3) A. L. Lowell, *The Government of England* Vol. I, p. 584, quoted in, R. T. McKenzie, *British Political Parties*, p. 581.
- (4) Ibid., p. 581.
- (5) Ibid., p. 581.
- (6) Ibid., p. 585.
- (7) J. Gollan, op. cit., p. 84.
- R. T. McKenzie, 'Party Organization' p. 115, *The British Party System* (Synopsis)
- (8) *Political Affairs*, May, 1954, p. 18.

(9) バーム・ダット、大英帝国の危機 七頁

(10) キプロス島の反英運動に対して、イギリスは、ナチスさへしなかつたような、妨害電波を發して、ギリシャの放送をおさへ、又、軍隊を増強して、彈圧し、更に、指導者マカリオス大司教を追放した。

(三)

イギリスの現在の二大政党制は、その小選挙区制とともに、少くとも二十年にわたる歴史をもっている。しかもイギリスでは、多年にわたる議會と二大政党の歴史をもっているのである。これに反して、日本における現在の二大政党制は、選挙の結果ではなくて、むしろ、両党の合同劇の結果形式的な成立をみたばかりである。しかも、議會は戦前には天皇制のもとでほんの僅かの力をもつて来たにすぎず、戦後も、アメリカの占領政策と、形式的な獨立の期間を通じて、國權の最高機關としての高貴な役割を果してはいない。安保条約および行政協定、七百万所をこえる基地を有する米軍の占領体制は、いぜんとして、政治の最高の決定權が議會外で取引されることを余儀なくしている。日本の二大政党制は先ず、このような条件のもとで成立せしめられたことを考えなければならぬ。では、この成立の歴史的事情はどうか。

昨年二月の総選挙は、民主党が第一党となったが、衆議院の過半数には到底達しなかつた。しかも革新諸勢力は三分の一の議席

を確保し、なかでも左派社会党の進出は注目すべきものがあつた。先にもしるしたように一昨年三月以来の日本における民衆運動の高まりの中で、吉田内閣は倒壊し、鳩山暫定内閣を成立せしめたのであつた。更に、二月選挙において、鳩山民主党の進出は、社会保障の実現、日ソ国交の恢復等の最大限の公約に対する民衆の期待と、吉田自由党の長年にわたる圧制に対する反感がうみ出したものであつた。しかも左派社会党の飛躍的進出と、共産党の一步前進が保証されたのである。反米感情の昂揚と大衆の左翼化は誰の眼にも明らかであつた。自由党と民主党の連立、多数派工作による自由党の切り崩し、保守合同といった保守政党の再編成の計画が唱道され始めた。この頃から経済団体—日経連、経団連、経済同友会—の政界に対する働きかけも強化された。経済同友会などは、恰も『政治同友会』(1)のようにうごき始めた。一方、選挙の際に公約した社会党の合同のうごきも活潑化した。それは、何よりも全民主勢力の統一と團結を願う大衆的輿論におされたものであつた。しかし、両派社会党内には、この大衆の要求を卒直にうけいれて統一を推進しようとする人々、政權近し、とみて合同にすがろうとする人々……などの様々な潮流をうみ出した。

七月、日本共産党は第六回全国協議会を開催し、党の分裂を克服し、統一を恢復すること、従来の極左冒險主義を自己批判し、合法的大衆活動を強化する綱期的方針を決定した。この頃から、社会党の合同は具体化して来た。十月十三日、遂に統一大会が行

われるに至った。

『国民大衆の切望と期待のなかで、社会党の統一は敢行された、新しい社会党は、野党第一党となり、日本の歴史上かつてなかったような社会主義政党となった』(2)のである。

この社会党の統一の経過における特徴的な点は次のように要約されるであらう。

- (1) 合同の推進勢力―真の担い手は、労働者階級の統一、平和と独立のための国民の団結を求める国民的輿論であったこと。
- (2) 総選挙における左派の進出にもかかわらず合同は右派に対する左派の譲歩によって行われて来たこと。

左派社会党内では、鈴木派および統一することによって選挙地盤が固まるいわゆる中間派が最も積極的に合同を進めたに對して、和田派、野澤派、労働派等は、左派綱領の線を守ることを主張し、松本派(綱領研究会)は労働党をも含む全社会民主主義戦線の統一を主張し、無原制的な右派との妥協に反対していた。右派では、主導権をもっていた日労系が左派の鈴木派と提携し、積極的に合同を進めた、社民系もこれに追隨したのであるが、最も問題となる西尾派は、統一綱領の作成の過程で、右派が有利となるや、合同に傾いて来た。これは丁度、左派の綱領がマルクス主義、階級闘争的であることを非難し、これを放棄してもっと「現実的な」社会党となることを強調していた経済団体や、諸新聞の強力な働きかけの中で行われたのである。

- (3) 合同後は右派は比較的統一を保っているに對して、左派は一層分裂的な派閥をうむ傾向にあること。

右派は合同の主導権を握った日労系の河上、三輪、河野氏が役職を辞退し、西尾派の進出をゆるしながら、党内をまとめた。これに反し左派の鈴木派は、佐々木、伊藤(好)、安平、山本の五氏が七役七局長のポストにつき、党内各派の役職争いに拍車をかけた。その結果、和田派、野澤派、労働派(学者グループ)松本派等との溝を深めたと考えられている。このような人事と派閥の争いは、合同した社会党の統一を弱め、右派の指導権を強いものとしている。

- (4) 中央の社会党の合同につづいて、地方組織の合同も大体すでに完成されるに至ったが、労働組合の統一、総評、全労、新産別等の分裂状態はいぜんとして続いていること。

- (5) 統一綱領と運動方針は、表面的には平和と独立の方向をめざしているが、多くのあいまいな点を残していること、むしろ平和四原則の左派綱領よりはかなり後退し、右派の主張が大きくなりいられている。

社会党の合同につづいて、十一月十五日、自由民主党の結成大会が行われた。日本社会党の合同が、綱領と規約の一致承認、両派大会の結論を経て、かなり民主的に行われたに對して、保守合同は全く徒党的であり、黒幕の活躍と政治的取引の舞台裏で行われた。たしかに三木武吉氏が『政策が一致するなら合同の要は

ないので、一致しないからこそ合同が必要なのだ。」といった言葉は、もし、ここに政策という言葉をも、徒党的利害、といった言葉でおきかえたならば、保守合同の本質を雄弁に物語るものとなるであろう。少くとも保守合同に関する限り、政策とか綱領とか地方組織とかは殆ど関係なく行われた。ただ、アメリカおよび日本の独占資本、大地主、官僚、旧軍人等の諸勢力の入り乱れた徒党的利害のみが合同劇を多彩なものにしたにすぎない。「財界から出たとうわさされる十億の工作費」(3)と重光、岸、河野氏の渡米、経済団体の一致しての強い要望が議会における強力な多数党を強引に作り出したのである。すなわち、保守合同劇がクライマックスに達したのは、何といつても重光、岸、河野氏の渡米、特に河野氏の帰還以後のことであった。ここで重光、ダレス会談の結果出された共同声明が西太平洋における海外派兵の約束をめぐって、大きな政治問題化したことは記憶に新しいことである。更に河野氏が余剰農産物の買付契約を終って、颯爽と日本に帰ってきた姿も特徴的であった。こゝで我々は、日米の外交取引を知る具体的な資料はないのであるが、日本側が「安保条約を双務的なものにするために、海外派兵出来るよう再軍備を促進すること」そのためには「保守合同を急速に進め、憲法を改正する」ことを約束し、余剰農産物の売上代金の使途等による多額の政治資金をせしめて来たことは充分に想像しうる所である。

又、国内の経済団体の活潑な動きかけも注目すべきものがあつ

た。特に経済同友会の動きはめだつていた。保守合同を前にして、昨年十一月十日、全国大会(4)が開かれた。そこで次のような「議会政治擁護に関する決議」を行つた。

『保守革新の二大政党の対立時代が近づいて来たが、この際保守党の脱皮近代化と、社会党の政策の現実化が是非とも必要である……議会政治の權威を恢復するため憲法改正を行つて、議会政治運営の障害となつてゐる議員立法や、予算増額修正の禁止ないし制限、大臣の営利会社役員任重任禁止などを行う』

更に実践綱領として、各地同友会に特別委員会を設け、「正しい経営理念と新しい経営倫理」を普及し「議会政治を国情民情に適應させるとともに破壊勢力の発生原因の究明」を行うことを掲げた。又大会における発言の内容は 1、反民主主義勢力の進出の抑制。2 政界の刷新(憲法改正、選挙法改正、政治資金の公明化) 3、公共性のめざめた新しい倫理(新資本主義)といったものであった。ここには労資一体論や新資本主義などのおきまりの文句のほかに「革命に通ずる現象がしばしばみられるから我々は議会政治擁護のため体当りしなければならない」(佐堂日本鋼管取締)というように、左翼勢力の進出の前に、議会における多数をより所として、それを抑えるため積極的に努力しようとする財界の意図が流れている。又「わがくに経済が、ここまで恢復したのは経営者のこれまでの努力の成果であることを前提として考えるべきだ」(中山興銀頭取)といった、復活し、立直つて来

た日本の独占資本家の政界における自信をもみることができるのである。ともあれ、この経済同友会の大会は、保守合同と二大政党制に対する財界の熱狂的な要望を充分反映するものであった。

更に十一月二十二日には、経済団体連合会、日本商工会議所、日本経営者団体連盟、経済同友会の四団体は「国政運営に関する要望声明」(5)を発表し、自由民主党、社会党首脳に手交した。その中には次のような言葉がある。

「……二大政党は国会内外における暴力を排して、民主議会政治のルールを確立するとともに、遵法精神を徹底堅持すること。自由諸国との協調を堅持しつつ外交を超党派的に推進すること……」

この財界一致しての抽象的な声明は、平和と独立を望む労働者階級を中心とする民主勢力の革命的進出を、二大政党制によって阻止しようとする意図をかくしてはいない。

以上のように保守合同を強行し、二大政党制を実現せしめた上で、内外の独占資本の勢力は重大な役割を演じているのである。

これは丁度、平和と民主主義の勢力の結集を望んだ人々が社会党の合同に素朴な期待をよせたのと対象的であった。

(註)

(1) 森下日本新薬社長の言葉、毎日新聞、一九五五、一一、

一一、

(2) 鈴木茂三郎、統一社会党のために、「与望に応えて」五頁

(3) 新井達夫(毎日新聞社 紙面審査委員長)

「保守合同劇に警告する」世界一二〇号、九〇頁

(4) 全国大会の記録は、毎日新聞一九五五、十一、十一、による。

(5) 毎日新聞一九五五、十一、二十二、

(四)

かくして成立した二大政党制はどんな政治的意義をもっているであろうか。その前に若干両党の特質にふれなければならぬ。日本の保守政党が主として特権官僚、独占資本家、大地主、旧軍人等の代表者によって構成され、これらが複雑な利害関係によって、徒党を結んでいることはよく知られている。彼等は二千万票を超える投票を獲得し、議会で三分の二の議席のしめている。では、その地盤はどうして得られるのだろうか、石田雄氏は次のようにのべている。

『簡単にいってしまえば、地方有力者を頂点とする一見非政治的な伝統的秩序を通じてである』(1)と。

又、保守政党は「政策の合理的判断」に基礎をもつものではなく、常に「天皇制的権威あるいは超越的勢力」に依存する点を指摘している。たしかに、日本の保守党が、広汎に残存する半封建的諸関係を温存し、強化し、それを有力な社会的基礎としていることは事実である。だが同時に、内外の独占資本からの巨額な政

治資金や利権による買収、ラジオ、新聞、テレビによる反ソ反共、反社会主義の日常的宣伝が至大な役割を果たしていることを見なければならぬであろう。又前回の選挙で民主党が躍進したのは、中ソとの国交恢復、住宅の建設、社会保障の強化、政治の公明化等を唱い文句として、広汎な大衆を把んだためである。従って、日本の保守党を伝統的秩序の上に端坐しているカミシモを着てチョンマゲを結った侍や諸侯の姿になぞらえることは正しくはないであろう。彼等は少なくとも大部分は背広を着た市民なのである。伝統的秩序が崩壊しつつあり、天皇制の權威が弱まり、巨大なアメリカや反ソ宣伝などの「超越的勢力」が次第に破壊されつつある時、保守党はますます、これらの權威の崩壊をイデオロギー活動をつうじてくいとめるとともに「合理的政策」を提示し、国民をひきつける必要に迫られるであろう。国民の政治的關心が高まれば高まる程、保守党は、国民の政治的關心をとらえるベテンを考え出すであろう。『経済六ヵ年計画』『生産性向上運動』や、『秩序と伝統の中に進歩と繁栄を』(2)といった唱い文句……等は、その一つの現われである。これらの「政策」を滲透させるために、保守党は、地方組織強化の必要に迫られる。昨年十月二十三日、自由民主党は、組織要綱案、経済文化組織案、組織活動要綱案を発表した。(3) これは丁度「用語発想ともに共產党のものを裏返しにしたようなところさえ」(4) 見えるものであり、到底、実行可能な或いはまじめなものとはうけとり難い。だ

がこれらの文面の裏には保守党の欠陥と苦惱がはつきりと伺えるのである。たとえば、

『家庭と生活に直結する国民組織と、国および民族の生産ならびに消費活動の中に深く根をおろした産業組織の二つを確立しなければならぬ。』

『進歩的国民政党として成長するためには、従来の「選挙組織」から脱皮しなければならぬ」「共通の政治的意識によって組織された国民の背景」をもたない「議員だけの政党」は大衆から孤立したハダカの政党で最も弱体である。これを克服するためには、組織活動があらゆる生活に直結して、家庭の台所にまでふみこまねばならない。職場によって組織化され、階級闘争に駆りたてられる労組員も家庭の一員である。この平和な国民を階級闘争に駆り出されたまま放任することは、我々の怠慢である。」このように経営、家庭にまで組織活動を行おうとする基本方針のべ、このために中央地方の組織を整備し、

①「新党は党本部に強力な中核指導部(組織本部組織委員会又は組織局)を設置、国会活動に呼応して、常時機動的な党活動を展開することにより、党と国民大衆の結合をはかる。

② 新党本部の指導部に組織指導の専従者を配し、地区担当を決定して、全国的な組織指導にあたらしめる。

③ 地方組織の地固めと党員登録、党費制の確立」をはかることを唱っているのである。この組織方針は、旧来の保

守党の權威や地盤の崩壊をくい止め、「近代性」を加味しようとする保守党の苦悩の一表現である。現在保守党は、経済団体からも「現在の各界各層のうちで政界が最も悪い」(5)といわれ、保守党の本来の機能、「大衆的」基礎の上に立つて、独占資本、地主の階級的利益を擁護する——を強化することを要請されている。保守党である以上——独占資本や大地主の利益を擁護する以上——真に大衆的な支持を得る合理的政策など打出せる筈はない。又イギリス保守党の場合と同様に、真に民主的な地方組織などある筈はない。従つて、日本の保守党は、政策の合理的判断に基礎をおくか、伝統的秩序による政治的無関心に基礎をおくかの岐路にたつてゐるのではなくて、旧来の伝統的秩序と權威の復活強化に頼りつつ、同時により民主的、近代的な装いをこらし、より「合理的」な政策をうち出す必要に迫られてゐるのである。この両者を結合することのみが保守党の地盤を確保する道であらう。では両者を結合する道は何か。イギリス式の二大政党制、そのための小選挙区制度。イギリスは日本より「近代的であり民主的」である。このイギリスの制度に学ぶのである。何と近代的、何と民主的なことではないか！だが同時に憲法の改正を主張する。

『空気に同じようには有難味のある』(6)天皇を元首とする。国防軍を設け海外派兵の用意を整える……又、農業団体を再編成し農地改革によつて失つた地主の土地の補償をやる。……しかしながら軍国主義の復活によつて、内外の独占資本、地主勢力を中心と

する支配層の要求を揃えつつ、同時に国民の「支持」をうることは果して可能であらうか。この日本のベテン師は、やはりイギリス保守党程の巧妙さを持ち合せていないようである。

日本の保守党が、いかにたる地方組織も、一定した政治理論をもたず、徒党的性格をもつてゐるのと同様に、日本社会党も多分に、こうした性格をもつてゐる。勿論日本社会党は自民党に比較すれば、かなり民主的な党内組織と、民主社会主義、労農派マルクス主義等の理論をもつてゐる。だが、これらの理論や大衆組織が、社会党の眞の基礎をなしているとは考えられない。日本社会党が、諸外国の社会党に比較して考えられる最大の特色、あるいは欠陥は、その下部の党組織の弱体である。一九五六年度運動方針の組織活動方針は『新しい党づくり』のため、党費完納黨員十万人カンパを訴えている。(7)このことは実際の黨員数が十万人を遙かに下廻ること、党財政が、個人の党費ではなくて、全面的に外部団体の寄附金に依存していることを物語つてゐる。政治資金規正法による届け出の資金を見ても、両派社会党とも、労働組合とともに、資本家団体、財閥系会社等から多くの政治資金をうけてゐる。

では、日本社会党は、いかにして一千万以上の票を獲得することができるのであろうか。この支持層が労働者階級、農民、小市民層にあることは事実である。だが、このうちのかんりの部分が、労働組合、農民組合等の大衆団体の組織票、或いは社会民主

主義への支持票であるとしても、又かなりの部分が浮動票であり、彼等は、再軍備に反対し、独立と平和と生活の向上を保証する社会党に素朴な期待をよせているのである。従つて、日本社会党は党組織の面でも、支持層の面でも、全く不安定な状態にあるといわねばならない。しかも党内には、種々な派閥と種々な理論が渦巻いている。統一した社会党内でも西尾氏等の右派は、共產党、世界労連に反対する立場を明確にし、所謂現実政策をとつて広く財界をも抱きこもうとする。(8)これに対して、左派の『平和同志会』は、平和原則を掲げ、基地反対闘争などの国民の革命的闘い、平和と独立のための統一行動の先頭に起つことを主張している。(9)更に和田氏を中心として『政策研究会』が発足した。これは、党内デモクラシーの確立、私党的立場でなく政策を中心とした党風の樹立を訴えている。又労働組合出身の議員団の結合も生れた。強固な党組織をもたず、幹部の議員連や、労働組合の一部の幹部のみによつて政策が決定され、しかも、その要求をくみどり、これを充分に指導する力をもっているとは考えられない。では、統一した社会党に、平和と独立のための国民の団結、生活の向上……等の大きな期待をよせた国民は、一体いかなる政治勢力に期待したらよいのであろうか。

さて以上のような両党の現状のもとで、二大政党制は、どんな政治的意義をもつてあろうか。第一に二大政党制の出現は、或程

度、大衆運動の高まりと力の増大を反映していることである。労働者階級を中心とする国民の統一と団結の熱望が、社会党の合同を促進し、二大政党制を出現せしめた要因であつた。第二には二大政党制は、平和と独立を求めめる大衆運動の昂揚に対応し、米日の支配層がめぐるした防壁の役割をしていることである。先にものべたように、一昨年以来の民衆運動の特徴は、労働者階級の先進的部分だけではなくて、国民の全階層が動き出したことであつた。従来みられなかつたデパート、ホテル、銀行等のストライキが起り、近江絹糸、日鋼室蘭等のストライキは、労働者階級の偉大な戦闘力を示したものであつた。又三千万をこえる原水爆反対署名、家庭の主婦の生活擁護、売春禁止の運動、母親大会、主婦やおばあさん、子供をも動員した各基地の反対運動、中小企業者、商人、医師の運動……これらはすべて、全国民が、家庭で職場で地域で、自らの生活の問題を、生活に直結する平和と独立の問題を自らの手で解決するために動き出したことを示すものであつた。保守党の地盤は大きく揺ぎつあつた。アメリカの瀬戸際政策、力の政策の重要な一環である憲法改正と再軍備の政策は重大な抵抗をうけた。こうした状況の中で経済同友会は政治同友会のように動かざるをえなかつたし、保守党の幹部は、渡米し、援助を仰がざるを得なかつたのである。同時に、彼等は、国民の左翼化をくい止め、現体制の中にとどめておくために、社会党の育成—社会党よとなになれ、社会党よ現実的になれ、そうすれ

ば、政權は近きにあるのだ——を唱え出したのである。社会党を骨抜きにし、革命政党ではなくて改良主義政党にし「近代的」な保守党と並んで、米國反動勢力の日本支配の車の両輪にしたてるところを考え出したのである。一九五六年の元旦の諸新聞には恒例の天皇家の写真とともに、鳩山、鈴木両氏のにこやかな顔が掲げられた。鳩山氏は語る。

『結局質的に違ふのは共產党ばかりじゃないかな。社会党がもう少し成長すればいいんだね結局。……社会党がもう少し成長すれば共產党に対して厳然たる態度にでるだろうな』(10)と。

社会党をして、共產党に対抗させ、その間に小選区制、憲法改正の地固めを行い、軍国主義を復活させようという自民党のコースは、僅か三ヶ月を経た今日では、もはや誰の眼にも明らかなものとなった。中ソとの国交恢復、社会保障費の増額、住宅の大量建設の唱い文句も今や声がかすれて来た。『敵基地の侵略も可能である』(11)とか、『太平洋戦争で日本は東南アジアの民族解放運動に貢献した』(12)といった言葉が内閣の首脳から聞かれるようになった。総評傘下の労働組合のストライキに自衛隊を出動させるかもしれないという防衛庁長官の言葉もあった。自民党のゼネスト対策本部には査察部に辻政信、真崎勝次の旧軍人を配し、田端駅の小さな職場大会に、潜行三千名の勇将が警官隊とともに赴いた。公然たる軍国主義の復活と民主主義の破壊が現実の問題となつて来たのである。眞実の大衆の要求と民主的世論が、公然た

る暴力によつてふみにじられる所には、議會政治は育たないであろう。かなりの国民の期待にも拘らず「イギリス式の二大政党制」の基盤すら日本には存在しないのである。その理由は、第一には、イギリスの二大政党制を支えるものはイギリス帝国であり、根本的には植民地従属國よりの超過利潤によるイギリス資本主義の繁栄である。しかし、日本の資本主義は、アメリカの従属下に復活しつつあるが、アメリカ独占資本の搾取に加えて、国内市場の狭隘、海外市場の喪失によつて常に不安定な状態にある。従つて、階級闘争は必然的に尖鋭化せざるを得ない。ましてや、労働者階級を中心とする全国民の左翼化の中では同質的な政策をもつた両党の支配体制は不可能である。第二には、イギリスの二大政党制と議會は、資本主義の發展とともに永い伝統をもっており、党の下部組織も、その政治的役割はとにかくとして、かなり整備されているが、日本には議會も二大政党も、これを支える伝統をもっていない。

以上のように日本の二大政党制は、歴史的社会的条件から生れたものではなくて「イギリス式の二大政党制」の民主的装いによつて、大衆の左翼化を阻止し、小選挙区制、憲法改正、再軍備、東南アジア防衛機構への参加——の米日支配階級の政策を強行しようとしたベテンにすぎない。少くとも客観的にはこのような役割を担っているのである。

(註)

- (1) 石田雄、保守政党の歴史的特質、世界一二〇号、九七頁
- (2) 自由民主党本部のビラより
- (3) 毎日新聞一九五五、一〇、二三、夕刊より
- (4) 中野好夫、鈴木社会党委員長に問う、中央公論、八一〇号、二六頁
- (5) 日経連会長、石坂泰三談、毎日新聞一九五六、三、六、夕刊、
- (6) 一九五六、三、七、衆院内閣委員会における清瀬文部大臣の発言
- (7) 前掲、「与望に込めて」一四九頁
- (8) 西尾末広、二大政党と労働運動の進路、「経営者」一九五六、一月号参照
- (9) 「平和の同志」平和同志会機関紙 一二号参照
- (10) 東京新聞 一九五六、一、一、
- (11) 一九五六、二、二九、参院予算委員会における鳩山首相の発言
- (12) 一九五六、三、八、参院予算委員会における重光外相の答弁

(五)

さて、以上の叙述でも明らかのように、二大政党制は、保守党の地盤が動揺し、保守党は内紛を繰り返し、国民からも、経済団体からも不信を買ひ、社会党も亦、国民の広汎な要求を統合し得ない時に生れた。政治への不信、議会政治への不信の空気が拡がっている中に出現した。しかも、この二大政党制の幻想は早く、

も、打ち碎かれようとしているのである。議会政治は一体どうなるのであろうか。政治への不信をなくし、議会の權威を恢復する道は、国民の眞の世論を議会に反映させることである。声なき声を組織し、実力ある世論を作りあげることである。この役割を果すものは、革新政党以外にはありえない。共産党は、嘗て、党内の分裂と極左冒険主義によって、大衆の不信を買ったが、六全協以来、漸く立直りをみせている。ソ同盟、中国をはじめとする社会主義制度の急速な発展と、ヨーロッパからアジアにわたる諸国の共産党の著しい前進は『自然発生的にせよ、意識的にせよ人民大衆を社会主義思想に接近させ』資本主義に対する社会主義の優位を実物を以て教育するであらう。この世界情勢の中で、日本共産党が創造的なマルクス・レーニン主義思想で武装し、日本国民の解放の道をさし示すならば、その影響力は一層増大するであらう。まして、日本共産党は社会党に比べ、遙かに強固な党组织と黨員をもっているのである。労働党は、それ自体としては小さな党组织をもっているにすぎないが、社会党内の平和同志会と密接な連絡をもっており、革同系の労働組合にはかなりの影響力をもっている。当面この社会党、共産党、労働党の革新勢力が、眞に大衆組織を整備し、党组织の民主化を行い、最下層に至るまでの国民の運動と要求を、平和と独立と民主主義の方向に指導し、これを議会政治に反映させてゆくことが何よりも望ましいことである。もし、この三党が眞に大衆の信頼を得ようとするならば、行

聯の統一は可能な筈である。この革新諸党の協力を中核とし、労働組合、農民組合、青年婦人団体等の統一と参加が得られるならば、その時こそ、実力ある世論が、軍国主義復活のコースを阻止し、保守党内の進歩的分子や財界の一部をも協力させ、平和共存と自主独立の外交政策を打出すことができるであろう。このためには、議会内で革新諸党が多数をしめることが決定的に重要である。勿論、七百ヶ所以上に亘るアメリカの軍事基地が存在し、自衛隊が、アメリカの軍事顧問団や日本の軍国主義者の手中にある時、議会における多数を、暴力で否定する可能性は、日本の場合極めて大きいと考えねばならない。しかし、現在の様な国際的情勢のもとで、もし、日本の労働者階級とその党が、農民をはじめ国民の圧倒的多数を統一戦線のもとに結集するならば、その暴力を阻止し、議会における多数を実力あるものとすることは必ずしも不可能ではないであろう。

議会政治の危機を克服し、民主主義を発展させる道は「二大政党制」ではない。それは、実力ある世論を作ることであり、そのためには、革新諸党および民主的諸団体の強固な統一戦線を歩一歩作りあげることである。

(一九五六・三・一〇)

追記

自民党は三月一九日、小選挙区法案を国会に提出し、その選挙区割を発表した。これは「現議員は責任をもって当選できるようにいたします。」という岸幹事長の言葉（三月十四日、朝日）や、『この区割で落選する与党議員があつたらよほどの選挙下手か間抜けだ』という某党幹部の言（三月十九日、朝日）が示すように、余りにも露骨な自民党本位の選挙法案である。この選挙法案に対しては、社会党、共産党、労働党をはじめ労働組合等の大衆団体が全力をあげて阻止しようとしている。もし、この法案が強引に可決されるならば、それは選挙区のボス支配と買収をほいままにし、死票を驚異的に増大させるであろう。このことによつて、政局は安定するどころか、かえつて国民の議会政治に対する不信を増大し、軍国主義的、暴力的政治に道を開く可能性がいよいよ増大することは明らかである。